

今日の日本 明日の世界



Vol.48

情報処理で活気ある
成長を生み出そう

1. 活気ある成長のチャンスが 来ている

アベノミクス景気は戦後2番目の長さでした。と言われても成長を感じた人がそんなに多くありません。気持ちの景色で「景気」と言う以上みんなが活気を感じる必要があります。今年は無理だったものも来年は給料が上がるから買える、高度成長時代のような熱気を持てることが重要です。

任され生産性が上がる一方で、人員整理が発生します。日本の生産性の悪さは低価格にもかかわらず丁寧なサービスの結果です。その付加価値の低い仕事を支えるワーカーがあぶれます。今回は問題に触れるだけにしますが、この低い付加価値、本当は高いのにそれに見合う対価を取れない日本の価格決定システムにも修正すべき問題があります。例えば日本のホテル価格は安すぎるとインバウンドからはもっぱらの評判でした。

話を戻して、生産性の悪い人員の整理というマイナスをより高い付加価値を生み出すプラスでダイナミックに解決するのもDX革命です。情報処理の進展による人員整理される人に何を与えてプラスに転換させるのか、それは情報です。情報と言っても分析付きの情報及び教育という処理です。岡目八目というように自分の才能は自分では気付かぬことがままあります。それをDXで新たな持てる能力のアドバイスを受け、その能力をDXで個別に伸ばす教育を受けることができれば、より付加価値の高い職への移動が可能になります。DXにより追い出された人にDXで新たなより高い夢や生活を与え、そのような処理を考える必要が

今回の平均成長率は年率1%です。30万円の給与が1年で3000円増えます。1年頑張って毎月居酒屋1回では、モチベーションは上がりません。矢張りちよつとしたデイナーは食べられる、つまり5%150000円分は伸びないと元気がでないでしょう。高度成長時代は4人世帯で働き手はお父さん1人が平均的でした。今は世帯家族も少なく働き手が夫婦2人の場合が多くなっています。ダブルインカムなら2.5%成長でも、1人だけの収入世帯に比較すれば総収入が多い分増える額も多くなり、ちよつとしたデイナーの御褒美に近付くと思います。この2.5%なら実は最近でもそれに近い経済成長を示した時がありました。アベノミクスが本格稼働した2013年から翌14年にかけてです。2013・14年くらいの成長が続けば良いのです。2013年は東京や各地の大都市で地下鉄でもインターネットが使えようになった年です。オンラインピックも決まり、日本経済は金融緩和と株高による消費の好調とそれに伴う設備投資とが伸びることで牽引されました。

人々を活気づける成長実現には、インターネットのような革新的技術開発とアベノミクスのようなモチ

3. 今は絶好のシミュレーションの 機会

もうひとつ将来を先取りして生産性を高めるチャンスが新型コロナ禍でもたらされています。分かり易い例が公共輸送手段です。電車の中は一時ほどのガラガラでないもの空いています。関係者に聞くと乗客は30%程度の減少です。推計では生産年齢人口は2019年7500万人から2040年6000万人と、50年に5000万人、つまり30年後に30%近い減少になります。30年後を否応なく現実にシミュレーションできているのです。今採算が取れないと、30年後に少なくとも都市の鉄道インフラは維持できないのです。同様の現象は日本だけではありません。世界も10年20年遅れで生産年齢人口の総人口に占める割合はピークアウトします。日本が世界に先駆けて少ない乗客でも採算の取れる効率システムつくることできれば、大きな市場を握ることができるでしょう。

ベーションを与える成長戦略ビジョンが必要で、まず次に来る革新的技術は何かです。インターネットで情報量は拡大しました。その次は情報を処理して社会生活が便利に高度化されることに主流が移るでしょう。どこでもインターネットが使えるようになりスマホという便利な手段が与えられたのが2013年、今度は個別の様々なサービスのニーズにITが応えてくれる時代が訪れると考えています。リモート会議・飲み会など今回のコロナがその流れを加速させるでしょう。こうした成長に繋がる変化を前にして、国民が受け入れやすい明確なビジョンが示されていないために、オンライン診療の部分的導入など、現実には変化への弥縫策の繰り返しです。ビジョンのキーはこれから説明するDX（デジタルトランスフォーメーション）です。

2. ビジョンは自分を磨いて所得倍増

DXとは情報とデジタル技術を活用して、ニーズに柔軟に応じて、製品やサービスモデルを変革して競争上の優位性を確立することです。DXで情報量の「拡大」から「処理」に主役が変わるとなれば、サービスの提供が人からコンピュータの手に

今起きているサービスの顧客減少は何れ来る人口減少の練習所と見て、この処理システム開発にDX導入による生産性向上で余裕のできた人員を国家ぐるみで投与できる仕組みづくりが求められます。そのためには大規模なシステム設計技術者の育成が必要です。戦後の高度成長に点火した池田勇人総理は所得倍増と共に工業系の学生の倍増政策も実行していました。今はそのリカレント版、国による社会人の学び直し・自分磨きの制度充実が必要ではないでしょうか。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省（現財務省）に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務め、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

